



（写真）Higgsfields “トランプ大統領 ロドリゲス暫定政権を正式にベネズエラと政府と認識”

## 2026年3月6日（金曜）

### 政治

- 「[トランプ大統領 MCM氏と2度目の協議](#)  
～MCM氏帰国は米国の戦略に影響与える？～」
- 「[国会議長 CNEとTSJトップ辞任の噂に言及](#)

### 経済

- 「[OFAC GOLD取引に制裁ライセンス発行](#)  
～米国向け販売、米国での精錬に限り許可～」
- 「[米内務長官 1億ドル相当のGOLD受け取り](#)
- 「[中銀 2025年のインフレ率は475.3%](#)
- 「[ベネズエラ 15か月ぶりに希釈原油を輸出](#)
- 「[伯 Petrobras 当面ベネズエラ投資の予定ない](#)

## 26年3月7～8日（土・日）

### 政治

- 「[トランプ大統領 暫定政権を正式に政府認定](#)  
～凍結資産、債務再編問題に大きな前進～」
- 「[米・ベネ Alex Saab氏引き渡し巡り交渉中](#)
- 「[イラン モジタバ師を最高指導者に任命](#)  
～WTI先物 一時105ドル/バレル突破～」

### 経済

- 「[中東危機でベネズエラへの注目高まる](#)
- 「[外国機関投資家 投資機会求めベネズエラ訪問](#)
- 「[Repsol ベネズエラでの産油活動拡大か](#)
- 「[ベネズエラ 中南米向けに初めてコーヒー輸出](#)

2026年3月6日（金曜）

## 政治

「トランプ大統領 MCM 氏と2度目の協議  
～MCM 氏帰国は米国の戦略に影響与える?～」

3月6日 トランプ大統領とベネズエラ野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）が2度目の協議を行ったとの非公式情報が報じられた。

1月16日 MCM 氏はトランプ大統領と面談。この面談の際に MCM 氏はトランプ大統領にノーベル平和賞を贈与したと報じられている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1320」](#)）。

2度目の協議は非公式なもので、トランプ政権は協議を行ったこと自体も正式には発表していないが、複数の匿名関係者が証言しており、面談の事実はあったとされる。なお、同協議にはマルコ・ルビオ国務長官も同席したと報じられている。

報道を確認する限り、今回の協議内容については異なる説が報じられている。

1つ目の説は MCM 氏の関係者（匿名）からの情報。

現地メディア「Alberto News」によると、この匿名情報提供者は「面談はプライベートなもので、ベネズエラの政権移行について熱心な議論が行われた」「この議論は2時間ほど続いた」「トランプ大統領と MCM 氏はベネズエラへ帰国するための政治計画の詳細を確認した」とコメントしたという。

しかし、「Albertnews」は別の情報提供者（素性は不明）から得た情報として、別の内容も報じている。

2つ目の説は、トランプ大統領と MCM 氏の協議は10分もなかったという説。

また、MCM 氏のベネズエラ帰国について「米国はベネズエラの政治・経済の安定を最優先課題に取り組んでおり、（MCM 氏の帰国は）米国の対ベネズエラ戦略に影響を与える」と警告を発し、MCM 氏に忍耐を求めたという。

両者の説の整合性を取るとすれば、以下のような事実があったと想像される。

3月6日にトランプ大統領と MCM 氏は面談し、トランプ大統領からベネズエラ帰国について「米国の対ベネズエラ戦略に影響を与える」と帰国への懸念を伝えた。

トランプ大統領は10分も経たないうちに退席し、その後は米国政府関係者と MCM 氏は協議を継続。

MCM 氏が想定している帰国プランやベネズエラに関する意見交換を2時間ほど行った、ということではないだろうか。

MCM 氏のベネズエラ帰国はベネズエラの政治シナリオに大きな不安要素を与える。

現在のベネズエラ情勢を踏まえると、トランプ政権が現時点で MCM のベネズエラ帰国を望んでいるとは考えにくい。「トランプ政権が MCM 氏に対して、早期帰国を留まるよう暗に要請した」というのが最もあり得る話だろう。

なお、MCM 氏は3月11日にチリで行われる José Antonio Kast 新大統領の就任式に参列するため、近いうちに米国を離れる予定だという。

## 「国会議長 CNE と TSJ トップ辞任の噂に言及」

2017年から検事総長を務めていたタレク・ウィリアム・サアブ氏の辞任表明はベネズエラに大きな衝撃を与えた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1337」](#)）。

この流れの中で、「選挙管理委員会（CNE）」と「最高裁判所（TSJ）」のトップも辞任をするのではないかとの噂が流れている。

3月6日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、記者団からこの噂について質問を受けると、以下のような回答をした。

最初は「それはいったい何の話だ?」「どんなスピードで話をしているんだ?」と回答。

しかし、記者が食い下がったため、ロドリゲス国会議長は続けて回答。

「大統領は新しい政治の時代を形成しようとしており、幅広い合意を必要としている」「最も重要なのは合意を試みることだ」「我々が経験してきたような悲劇的な出来事を防ぐためにも、広範な合意を確立しなければならない」「その合意こそが政治、経済、社会にとって非常に重要だ」と回答。

最後に「君は私から言葉を引き出せないよ」と述べ、CNE 代表、最高裁判長の辞任について具体的な説明を避けて、質問を終了した。

## 経 済

## 「OFAC GOLD 取引に制裁ライセンス発行

## ～米国向け販売、米国での精錬に限り許可～」

3月6日 米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、制裁ライセンス No.51 を発行した。

新たな制裁ライセンスは、ベネズエラの GOLD 取引に関するもの。3月4日～5日にかけて、ベネズエラに米国の Doug Burgum 内務長官が訪問し、鉱物関連の協議が行われた直後の制裁ライセンス発行となった（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1340」](#)）。

制裁ライセンス No.51 の具体的な内容は、米国企業によるベネズエラ産 GOLD の輸出、販売、供給、保管、購入、引き渡し、輸送を許可するというもの。

これらの内容を実行するために必要な付随業務（技術評価、法務確認、安全評価、環境評価）なども許可される。

同時に海上輸送、物流サービス、船舶の手配、保険の手配、P&I 保険、港湾・ターミナルサービスの使用（ベネズエラ政府系の港湾運営者との取引を含む）なども許可される。

また、ベネズエラ産 GOLD の取引を許可するにあたり、ベネズエラ政府、ベネズエラ金公社「Minerven（正式名称は CVG Compañía General de Minería de Venezuela C.A.）」、Minerven が直接・間接的に 50% 以上の株式を保有する企業との取引も許可される。

ただし、米国への輸入、米国内での精錬、米国からの再販売・輸出に限られており、米国企業のみ裨益する内容となっている。

加えて、同取引に関連する契約は米国法を準拠法とする必要があり、紛争解決地は米国であることが義務化されている。

他、ロシア、イラン、北朝鮮、キューバ、中国に属する人物あるいは企業が関与する取引は制限される。

また、同取引に関連する支払いは米国政府が指定した「外国政府預金基金」あるいは米国財務省が指定する口座へ入金する必要がある。

## 「米内務長官 1億ドル相当の GOLD 受け取り」

（このニュースは3月8日のニュースだが、GOLD 関連なので3月6日の記事に入れている）

3月8日 米国の Doug Burgum 内務長官は、Fox News のインタビュー番組に出演し、

「我々は重要鉱物の流通に関する最初のライセンスに署名した」「金曜日には、産業用途および商業用途の両方を目的として、1億ドル相当の金がベネズエラから米国に到着した」とコメント。

ベネズエラから1億ドル相当の GOLD が米国に到着したと発表した。なお、これらの GOLD は産業用あるいは商業用に使用されるという。

この発表に先立って米国系メディア「Axios」は、国際資源会社「Trafigura」が Minerven と GOLD の販売契約を締結したと報じていた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1340」](#)）。

Burgum 内務長官は、ベネズエラ国内には約5000億ドル相当の GOLD 資源が眠っていると補足。鉄鉱石・ボーキサイトなどの重要鉱物も埋蔵されており、米国はこれらの資源を必要としていると説明した。

## 「中銀 2025年のインフレ率は475.3%」

「ベネズエラ中央銀行（BCV）」は、2024年11月からインフレ率の公表を停止していたが、2026年2月まで一気にインフレ率を更新した。

BCVによると、2025年の年間インフレ率は475.28%。各月のインフレ率は以下の通り。

### INDICE NACIONAL DE PRECIOS AL CONSUMIDOR Serie desde Diciembre 2007 (BASE Diciembre 2007 = 100)

	Var%
<b>2026(*)</b>	
Febrero	14.6
Enero	32.6
<b>2025(*)</b>	
Diciembre	13.6
Noviembre	21.6
Octubre	25.9
Septiembre	21.6
Agosto	16.1
Julio	14.2
Junio	10.3
Mayo	21.2
Abril	16.4
Marzo	8.3
Febrero	10.9
Enero	9.8

2026年もインフレ率は高止まりしており、1～2月の累積インフレ率は51.94%。

2026年2月時点のインフレ率は前年同期（25年2月）比617.94%増となっている。

業種別のインフレ率情報も更新されているが、本件については次号のウィークリーレポートにて紹介したい。

**「ベネズエラ 15か月ぶりに希釈原油を輸出」**

ロイター通信は、2026年2月に Chevron がベネズエラから希釈原油 (DCO) 50万バレルを米国 (メキシコ湾) に向けて輸出したと報じた。

希釈原油は、オリノコベルトで産出される超重質油と輸入した重質ナフサの混合原油で、米国やインドの製油所では使用頻度の高い原油だという。

ロイター通信によると、ベネズエラはこの希釈原油を2024年末から輸出しておらず、15か月ぶりに輸出したという。

2026年1月にトランプ政権は Vitol、Trafigura にベネズエラ原油の輸出を許可したが、この時に輸出が許可された原油は基本的に Merex 原油だった。

2月末時点でベネズエラの希釈原油の在庫は480万バレルあるとされ、希釈原油の輸出が続けば、在庫削減にも貢献することになるという。

**「伯 Petrobras 当面ベネズエラ投資の予定ない」**

ブラジルのエネルギー開発会社「Petrobras」の Magda Chambriard 執行役員は、ベネズエラへの事業参入について、

「ベネズエラのような取引制限がかけられた国での探査は困難だ」「取引制限が解除されれば、ベネズエラでのビジネス可能性を検討できるだろう」とコメント。

また、「現時点でベネズエラへ行く許可を得ていない」と補足。当面はベネズエラへの事業参入を予定していないとの考えを明らかにした。

**2026年3月7日～8日（土曜・日曜）****政治****「トランプ大統領 暫定政権を正式に政府認定  
～凍結資産、債務再編問題に大きな前進～」**

3月7日 トランプ大統領は、中南米首脳らを米国（フロリダ）に招聘し、麻薬カルテルなどの解体に向け各国間で協力する趣旨の「アメリカ大陸反カルテル連合」を発足させた。

同イベントにはベネズエラの政府関係者は出席しなかったが、同イベントにてトランプ大統領はベネズエラについて言及。

「今週、我が国はベネズエラ政府を正式に認めたことを喜んで報告する」「実際に我々は彼らを正当な政府と認識した」と述べた。

この発表について、デルシー・ロドリゲス暫定大統領は自身の SNS にて

「トランプ大統領よ、今回の決定はベネズエラ国民の認識であり、我が国の真実のための正当な決定と認識する」「平等と尊重と国際法の原則に基づいた長期的な関係を構築する意思を改めて表明する」

「両国の利益に基づいた協力を促進する」「外交的対話が我々の齟齬を解決し、共に発展するツールであることを改めて肯定する」と反応した。

米国がロドリゲス暫定政権を正式にベネズエラ政府と認識したことは、今後のベネズエラの政治・経済シナリオを大きく左右する。

まず、これまで政府認識の問題により外国で凍結されていたベネズエラ政府資産の凍結が解除される可能性がある。

米国の政治スタンスは欧米諸国、国際機関の認識に影響を与えるため、今回の発表を受けて、暫定政権をベネズエラ政府と認識する国が増える可能性がある。

例えば、英国銀行にはベネズエラ中央銀行が保有する40億ドル相当のGOLDが預けられている。このGOLDは英国政府によるベネズエラ政府の認識問題を理由に凍結されているが、この凍結が解除される可能性がある。

他、ベネズエラは本来IMFの特別引出権を使用する権利がある。現在ベネズエラは約45億ドルの特別引出権を持っているが、こちらもIMF加盟国内でベネズエラ政府の認識が分かれており、凍結状態にある。

IMFは加盟国の拠出金に応じて投票権が決まっており、最大の拠出国である米国の影響力は大きい。

また、債券については、債務再編交渉の大きな前進になる。

米国は、これまでマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識していなかった。そのため、マドゥロ政権がベネズエラ国債・PDVSA社債の債務再編の交渉主体になり得ず、交渉がとん挫していた。しかし、米国がロドリゲス暫定政権をベネズエラ政府と認識したことで、この問題は解消される。

実際のところ、暫定政権が債権者と債務再編交渉を本格的に始めるためには制裁ライセンスが必要になると思われるが、「米国が暫定政権をベネズエラ政府と認識した」という事実は、債務再編を阻む最大の障害をクリアしたと言える。

### 「米・ベネ Alex Saab氏引き渡し巡り交渉中」

米国メディア「Miami Herald」は、トランプ政権がロドリゲス暫定政権とアレックス・サアブ氏の引き渡しについて交渉を行っているとの報道。

匿名関係者から得た情報として、「恐らくサアブ氏は米国へ引き渡されることになるだろう」と報じた。

アレックス・サアブ氏については「[ウィークリーレポート No.153](#)」「[No.222](#)」を参照されたい。

2020年 サアブ氏はカボベルデで拘束され、その後米国へ引き渡された。しかし、2023年12月に米国政府（当時はバイデン政権）とマドゥロ政権の交渉により、起訴は撤回され、サアブ氏はベネズエラへ送還された。

2026年にマドゥロ大統領が拘束され、ロドリゲス暫定政権が発足した際に、暫定政権はいち早くサアブ氏がこれまで就いていた役職（国内生産・工業相、国際投資センター代表）を解任した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1320](#)」「[No.1321](#)」）。

直近では、トランプ政権がロドリゲス暫定大統領の起訴を検討することで、サアブ氏の引き渡しを迫っているとの噂も報じられている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1339](#)」）。

### 「イラン モジタバ師を最高指導者に任命

～WTI先物 一時105ドル/バレル突破～

3月9日 イラン国営テレビは、イスラム教シーア派の聖職者でつくる「専門家会議」がアリ・モジタバ師を最高指導者に選出したと報じた。

モジタバ師については「ベネズエラ・トゥデイ No.1339」（トランプ大統領 ベネズエラ式政権交代を志向）を参照されたい。

モジタバ師は、イラン革命防衛隊など武装勢力との関係が強い人物で、反米路線を継承する人物と報じられている。

一方、トランプ大統領は ABC News にて「米国の承認を得ない限り、次の最高指導者は権力に長い間留まることはないだろう」とコメントしている。

いずれにせよ、米国、イスラエルが望むような政権交代は起きておらず、短期解決の道が遠のいたことになる。また、米国・イスラエルによるイランへの攻撃は続いており、イランもそれに応酬。ホルムズ海峡の封鎖も続いており、中東紛争は混迷を極めている。

この状況を受けて、将来のエネルギー供給懸念が高まり、ブレント先物（5月渡し）は最大で111.04ドル/バレルまで高騰。WTI は105.55ドル/バレルまで高騰した。

## 経 済

### 「中東危機でベネズエラへの注目高まる」

現地メディア「Alberto News」は、中東情勢の悪化を受けて、世界のエネルギー供給に対する懸念が高まり、代替供給源として未開発の巨大資源を持つベネズエラが再びエネルギー市場の「重要プレイヤー」になり得ると報じた。

ベネズエラは世界最大の原油埋蔵量を誇っており、中東とは地理的に離れている。米国市場に近く、欧州向けルートで中東を通過せず、中東リスクに巻き込まれる可能性は低い。

ベネズエラの最大の課題は政治問題だが、1月3日にマドゥロ大統領夫妻が拘束され、ロドリゲス暫定政権は米国と協調する姿勢を示しており、トランプ政権の要請に応じて炭化水素法を改定した。

また、トランプ政権は制裁緩和を進めるなど、政治関係は改善しており、経済回復の軌道に乗っている。

Dolores Dobarro 元エネルギー鉱物省次官は、EFE 通信に対して「原油価格が1バレル当たり1ドル上昇するたびに、ベネズエラの外貨収入は1日当たり100万ドルほど増える」と指摘。原油価格の高騰によりベネズエラの外貨収入が急増する可能性を指摘した。

一方、Dobarro 氏は、ベネズエラのインフラ問題について言及。

ベネズエラ石油産業のインフラは老朽化しており、設備は破損し、技術者は流出、制裁による資金不足など多くの課題があると指摘。

ホセ・ゲラ氏は、過去の産油水準（日量300万バレル超）まで回復するには5～7年の期間と約700億ドルの投資が必要との見解を示した。

### 「外国機関投資家 投資機会求めベネズエラ訪問」

米国との関係改善を受けて、多くの投資家がベネズエラに関心を示しており、複数のコンサルタント会社がベネズエラへの経済ミッションを企画しているようだ。

直近では、3月16日～17日にかけて米国ニュージャージー州に本社を置く「Trans National Research」がベネズエラへの経済ミッションを企画しているという。

同ミッションには、各国の多数の外国投資家が参加する予定で、ベネズエラの政府関係者や企業代表らと面会し、投資機会を探るといふ。

他に、「Orinoco Research（4月23日～26日予定）」、「Signum Global Advisors」も同様の経済ミッションを企画しているようだ。

ロイター通信によると、これらのミッションに参加する投資家にはヘッジファンドの運用者からエネルギー分野の投資家まで幅広い関係者が含まれるという。

### 「Repsol ベネズエラでの産油活動拡大か」

「Europa Press」によると、スペインのエネルギー会社「Repsol」は、3月10日に同社の事業計画（2028年まで）を公表する予定だといふ。

また、エネルギー市場の変化に合わせて業績見通しを調整する予定だといふ。

この新たな事業計画の中で、米国とベネズエラに注目し、両国における石油・ガスの探鉱および産油活動を拡大する方針を示す見込みと報じた。

Repsol の Josu Jon Imaz 最高経営責任者は、先日、米国政府から南米ベネズエラでの事業活動の許可を受けたことについて触れ、「ベネズエラにおける Repsol の原油総生産量を1年以内に50%以上増やせる可能性がある」と述べている。

### 「ベネズエラ 中南米向けに初めてコーヒー輸出」

ベネズエラは非石油部門の輸出拡大に力を入れており、その中でもコーヒーは特に力を入れている輸出品目になる。

ラグアイラ州の José Alejandro Terán 知事は、ベネズエラから中米に向けてコーヒーを輸出すると発表。

Terán 知事によると、ベネズエラから中南米に向けてコーヒーが輸出されるのは、今回が初めて。

輸出者は「Caribbean Café」というラグアイラ州の経済特区で活動している民間企業。

同社は、コーヒー焙煎施設を有しており、ポルトゥゲサ州の Biscucuy や、Carayaca などから調達したコーヒーを焙煎しているという。

以上